

KN グローカルリサーチレポート

2023年3月
No.83



2月22日の浜松市議会本会議の議決により、3区への再編が確定しました。来年の1月1日から、「中央区」「浜名区」「天竜区」となります。

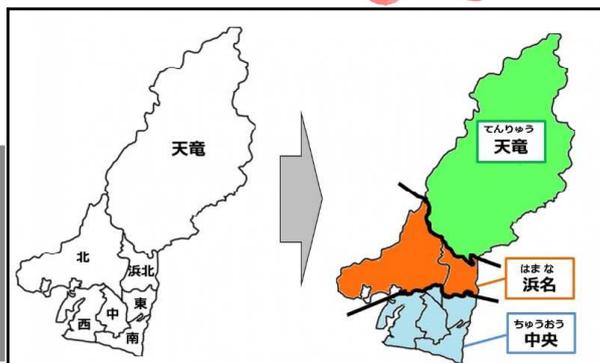
詳細は、↓ QR をご覧ください。



■表1 人口と世帯数

中央区	609,495人	276,935世帯
浜名区	156,316人	62,396世帯
天竜区	26,135人	12,007世帯

住民基本台帳より作成(R5年2月1日)



浜松地域のコロナの状況

浜松地域においてもコロナ第8波は収束したようだ。

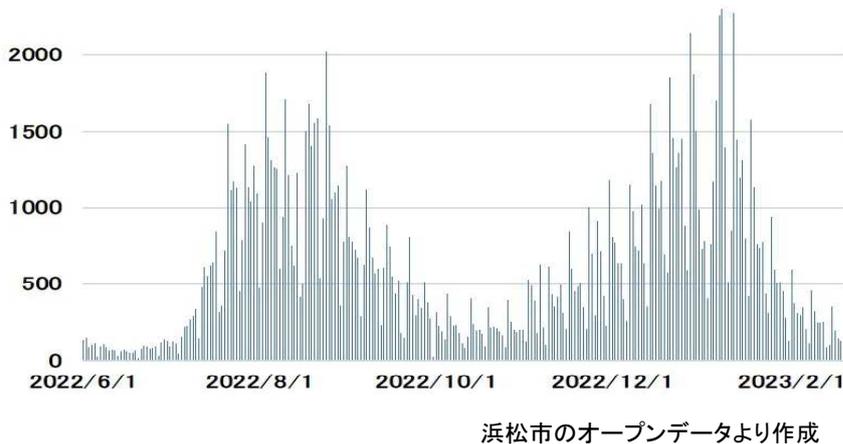
浜松市のオープンデータを見ると、第7波(7月初～9月末の約90日間)の感染者は約70,500人、死者は約60人で、第8波(10月中～2月末の約130日間)の感染者は約86,000人、死者は約100人となった。

新規感染者の年代を見ると(図2)、10代以下で約3割を占め、その親の世代(30代+40代)も約3割となっている。

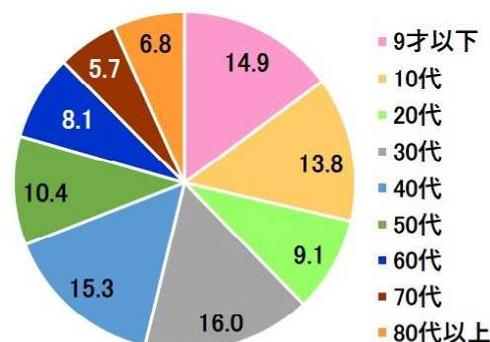
一方、死亡者の年代は、80代以上が66.0%、70代が21.1%と高齢者で多くなっている。

コロナは5月の連休明けから季節性インフルエンザと同等になり、感染者や濃厚接触者の法的な待機期間はなくなる。

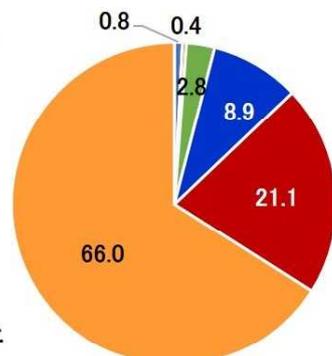
■図1 浜松の1日当たりの新規感染者の推移



■図2 感染者の年代別割合(%)



死亡者の年代別割合(%)



浜松市の資料より作成

CDP: 英国の環境NGOの調査

前回の本ニュースレターで、『プライム市場の上場企業は、気候変動について自社に及ぼす影響を分析し、TCFD(気候変動に関する企業の情報開示の仕組み: Task Force on

Climate-related Financial Disclosures) に沿って、投資家に情報開示することが求められ、それが、サプライチェーンにまで広がってきている。』とお伝えした。



英国の環境 NGO である CDP は、世界の主要企業に『どのような環境活動を行っているのか』質問書を送り、各企業からの回答内容を分析・評価し、結果を公表している。

CDP の質問書は、「気候変動」「水」「森林」の 3 分野から成り、TCFD とも相互性が高い質問内容となっている。

2022 年は、世界で約 18,700 社が回答している。日本の調査対象は東証プライム市場に上場する約 1,800 社で、その内の 6 割：約 1,000 社が回答した。



CDP の評価は 8 段階で「A」が高く「D-」が低い。回答しないと評価外の「F」となる。「A」を獲得した企業は世界で 333 社あり、日本企業は 97 社あった。「気候変動」「水」「森林」の 3 分野の全てで「A」を取った企業は世界で 12 社あり、日本では花王(株)1 社であった。

投資家は CDP が収集した企業データを活用して投資活動を行っており、CDP の質問書に回答し高いスコアを獲得した企業は ESG 投資の対象となりやすい。

2023年度の浜松市の予算 総額で 7,086 億円

2023 年度の浜松市の当初予算は、一般会計 3,895 億円、特別会計 2,316 億、企業会計 875 億円で、総額 7,086 億円と過去最大規模となった。

特別会計の国民健康保険事業は 1 人あたりの保険給付費の増などにより 29.5 億円の増額、小型自動車競走事業はインターネット投票による売上収入の増などにより 38.1 億円の増額となっている。

企業会計の病院事業は医療センターの新病院の建設工事などで 85.4 億円の増額となった。

■表2 2023年度 浜松市当初予算 単位:億円

	2023年度	2022年度	増減
一般会計	3,895	3,640	255
特別会計(合計)	2,316	2,265	51
国民健康保険事業	769	739	30
介護保険事業	746	744	2
公債管理事業	462	480	▲18
小型自動車競争事業	205	167	38
後期高齢者医療事業	114	115	▲1
その他	20	20	—
企業会計(合計)	875	775	100
下水道事業	391	385	6
上水道事業	216	207	9
病院事業	268	183	85
総予算	7,086	6,680	406

2023年2月24日執筆

バックナンバー→



***** お問い合わせ *****

西川公一郎 ((一財)日本総合研究所 客員研究員、防災士、元浜松市議会議員)

浜松市南区 在住 ko-ichi@24kawa.org